



伊久新会長

長期使用住宅部材標準化推進協議会は、東京都新宿区の新宿NSビルで総会を開いた。新会長に伊久哲夫積水ハウス取締役副社長執行役員技術管掌を選出、総会後に会見し、2016年度の事業計画を発表した。

長住協

新会長に伊久氏

伊久新会長は「住宅業界を取り巻く状況は大きく変わり、ストックビジネスへの転換が図られている今、標準化した部材が市場に流通するための基盤づくりを目指し、CjK部材の普及拡大をテーマに取り組み」と表明した。
今年度、認定を受けたCjK部材は、太陽光発電課題用PV指示材や収納扉用取手、アルミ・樹脂複合FIX窓用ビードなどの10品目。08年の発足以来合計57部材が標準化の認定を受けたが、「部材は全体では200品目ほどある。まずは最低でも150部材を認定する必要がある」（伊久会長）としている。
事業計画では、CjK部材の普及拡大のために各業界団体との連携を強化するとし、18年3月末までに標準化70品目、現在75社の会員企業を100社に増やすことを目標とする。マークの表示を促進するとともに、住宅関連業界団体やDIY業界との連携を強化し、標準化した部材の流通基盤づくりを進める。
(5・26)

●長期使用住宅部材標準化推進協議会

長期使用住宅部材標準化推進協議会（長住協）は26日に都内で総会を開き、伊久哲夫氏（積水ハウス専務執行役員）を新会長に選任した。

伊久会長＝写真＝は、「部材・部品の選定標準化から普及拡大の推進へと活動領域を広げていきたい」と今後の方針を示した。

2016年度の事業計画は、長期にわたりメンテナンスを容易にするために互換性を持たせた部品・部材（CjK部

材）の普及拡大を進めるための各業界団体との連携を強化するほか、18年度末までに標準化部材を現時点の57品目から70品目にまで増やす計画などを盛り込んだ。また同協議会は、18年度末までに会員企業を73社から100社体制へと拡大する目標を掲げた。



協住長 18年度に部材70品目へ 伊久哲夫氏が新会長に就任

長期使用住宅部材標準化推進協議会（長住協・CjK）は26日、平田俊次会長の任期終了に伴い、積水ハウス副社長の伊久哲夫氏を新会長に選任した。

会場で伊久新会長は「同協議会は、今期で9年目を迎える。住宅産業を取り巻く環境は変化し、ストックビジネスへの転換が図られるなか、同協議活動の意義はさら

伊久哲夫新会長^⑤と経済産業省製造産業局住宅産業窯業建材課長の寺家克昌氏



に大きくなる」と話した。2015年度は、審査・承認・登録のうえ、CjK部材（長期に渡りメンテナンスを容易にするために互換性をもたせた部品・部材）として10品目を標準化し、57品目と

なった。会員企業数は入会企業が増え、新規会員企業数が15社で、総会員企業数は73社となった。今期の活動方針は、18年3月末までに長期使用対応部材の標準化70品目、会員企業100社に増やすための基盤づくりを実施し、CjK部材の普及拡大に務める。

長住協の新会長に積水ハウスの伊久副社長 目標は会員数百社、共通部材の登録七十品目



長期使用住宅部材標準化推進協議会(略称、長住協「CJK」)は二十六日の総会で、二〇一六年度・二〇一七年度の会長に、積水ハウスの伊久哲夫取締役副社長執行役員技術管掌(写真左)を選出した。

同協議会は二〇〇八年七月、経済産業省が提唱する長寿命住宅の基盤づくりにおける具体的取組の一環として、住宅メーカー十一社、住宅設備メーカー五社、サッシメーカー五社により発足した団体。住宅部材・部品の共通化・標準化を検討、推進する組織。現在は七十五社が会員として参画し、これまで五十品目の長期使用対応部材(CJK部材)が標準化された。アルミサッシ(複合サッシ・樹脂サッシ含む)関連では、クレセント、戸車、カムラッチハンドル、網戸用樹脂性網、勝手口ドア用本締錠・レバーハンドル空錠・FIX窓用ビードなどが承認・登録された。同協議会の今後の目標は、二〇一八年三月までに会員数を百社とし、CJK部材を七十品目に拡大するなど盛り込まれている。

【伊久哲夫会長の挨拶】 当協議会が発足し九年目を迎えたが、住宅産業を取り巻く環境も変化し「ストックビジネス」への転換が図られている。国の指針でもある安全で質の高い住宅ストック形成のためにはメンテナンスが不可欠であり、交換部品の標準化、長期確保が必要だ。第五期を迎えた今期は会員企業内での採用率向上と、住宅関連業界団体及びDIY業界等との連携を更に強化し、今後の流通に向けたCJK部材の普及拡大に取り組んでいく。

【寺家克昌経済産業省住宅産業政策課長(写真右)の挨拶】 今年三月に閣議決定された「住生活基本計画」において住宅ストックからの視点では、適切な維持管理やリフォームを実施することで価値が低下せずに、市場で評価され資産として次の世代に承継されていく新たな流れ、すなわち新たな住宅循環システムを構築することが目標とされている。この観点からすると長住協の活動は時代の要請にかなう大変有意義な取組であると考えている。

長住協第5期スタート、普及促進から「普及拡大」へ
2年後標準化部材70品目、全員企業100社目指す



長期使用住宅部材標準化推進協議会（略称…長住協）は5月26日、新会長に伊久哲夫積水ハウス副社長（写真）を迎え、平成29年度までの活動方針を決定した。2年後の平成30年3月末までに長住協部材の標準化を70品目（28年3月末57品目）、会員企業数100社（同73社）を目指し、これまでの部材・部品の選定・標準化と普及促進から「普及拡大」に向け、活動領域を広げて行く。

伊久新会長は「第5期（8年目）を迎えた今期は会員企業内での採用率向上と住宅関連業界団体及びDIY業界等との連携を更に強化して今後の流通に向けた長住協部材の普及拡大に取り組む」と挨拶した。平成27年度の新規長住協部材10品は次の通り。

▽アルミ勝手口ドア用3品目（本締錠、レバーハンドル錠、レバーハンドル錠）
▽浴室引戸用戸車（下框用）
▽アルミ・樹脂複合FIX窓用ビード
▽玄関収納用樹脂製棚
▽収納扉用取手（ハンドル）
▽内部引戸用吊金具（ソフトクローズ）
▽外部物干し金物（外壁付けタイプ）
▽太陽光発電架台用PV支持材（スレート）。

新会員は正会員2社（エクセルシオールシヤノン、ニチハ）賛助会員13社（リョービ、中西産業、ナカ工業、トソーほか）。

長期使用住宅部材標準化推進協議会新会長に伊久哲夫氏
C j Kマーク普及推進、18年にC j K部材70品目に



長期使用住宅部材標準化推進協議会は5月26日に総会を開催、第5期の新会長に伊久哲夫積水ハウス専務が就任した。伊久新会長は総会終了後に寺家克昌経済産業省製造産業局住宅産業窯業建材課

長とともに記者会見し、次の通り所信を語った(写真=左から伊久会長、寺家課長)。

＜伊久会長＞「当協議会は、住宅部材・部品の標準化推進団体として1998年7月に発足、今期で9年目に入った。その間、住宅業界を取り巻く環境は大きく変化しており、ストックビジネスへの転換が図られている。国の方針でもある、安全で質の高い住宅ストック形成のためには、メンテナンスが重要となる。そのためには交換部品の標準化が必要となる。当協議会の活動は、部材の標準化を目的としており、今後の住宅産業においてますます意義が大きくなると考えている」

「第5期においては、標準化した部材が市場に流通するための基盤づくりを目指し、C j K部材に表示できるC j Kマークの普及拡大をテーマに取り組んでいく。具体的には、会員企業内での採用率の向上、住宅関連団体との連携強化を図る。」

＜寺家課長＞「今年3月に閣議決定した住生活基本法において、住宅の適切な維持管理やリフォームをすることで資産として次世代に承継されていく新たな流れを構築することが目標となっている。こうした観点から、長住協の活動は時代の要請にかなう有意義な取り組み。部品の標準化はユーザーにとってもメリットがあるし、メーカーにとっても在庫削減につながるなどメリットがある。昨年度は10品目がC j K部材に追加され57品目となった。今後は、C j K部材を2018年度までに70品目まで拡大するロードマップに則り、更なる飛躍を期待したい」。



長住協新会長、積水ハウ
ス副社長の伊久氏就任

伊久 新会長

長期使用住宅部材標準
化推進協議会（Cjk）

は5月26日開催の総会で伊久哲夫積水ハウス取締役副社長執行役員技術管掌の会長就任を決めた。長住協は2016年度事業において、Cjk部材の標準化として前年度の57品目を70品目へ拡大させると共に会員数を同73社から100社に増やす計画だ。



新会長に伊久哲夫氏
標準化部材の拡大目指す

長期使用住宅部材標準化推進協
会

長期使用住宅部材標準協、平田俊次会長）は5月26日付で、伊久哲夫氏（積水ハウス取締役副社長執行役員技術管掌）の会長就任を決めた。これは平田会長の任期満了に伴うもの

の。同日に開かれた定時総会で承認された。長住協は、経済産業省の研究会の提言に基づき2008年に発足した協議会で、住宅部品や部材の標準化を推進している。

住宅部材を共通化することで、住宅メンテナンスを容易にし、住宅の長寿命化を支援する狙いがある。

現在、参加企業数は75社。2015年度までに住宅部品・部材で57品目を標準化している。

伊久会長は就任のあいさつで、「住宅産業を取り巻く環境がストックビジネスへと変化するなか、今後、長住協の重要性がますます高まってくると考えている」としたうえで、これまで部材や部品の選定や標準化と普及に努めていた活動領域を一層広げ、普及拡大に努めていく方針を打ち出した。

これに伴い新たな活動方針として、▽2018年3月末までに、標準化部材を現在の57品目から70品目に拡大し、会員企業を100社に増やす▽長期使用対応部材に表示するCjkマークの採用率の向上▽住宅関連業界団体やDIT業界との連携強化による流通基盤づくりの3つを柱に掲げている。

協住長 互換性ある標準部材

「CjK」マーク普及へ

長寿命住宅の基盤づくりを部材の標準化を通じて推進する、長期使用住宅部材標準化推進協議会（長住協）は2008年7月に発足。5月26日、第5期会長に伊久哲夫横水ハウス取締役副社長執行役員が就任した。伊久

会長は「国の指針でもある安全で質の高い住宅ストック形成にはメンテナンスが不可欠で、交換部品の標準化、長期確保が必要。今期は会員企業内での採用向上と住宅関連団体とDIY業界との連携を強化して「CjK」

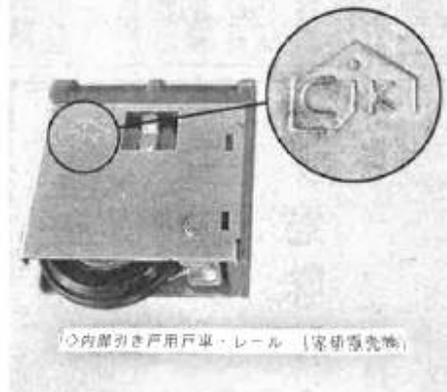
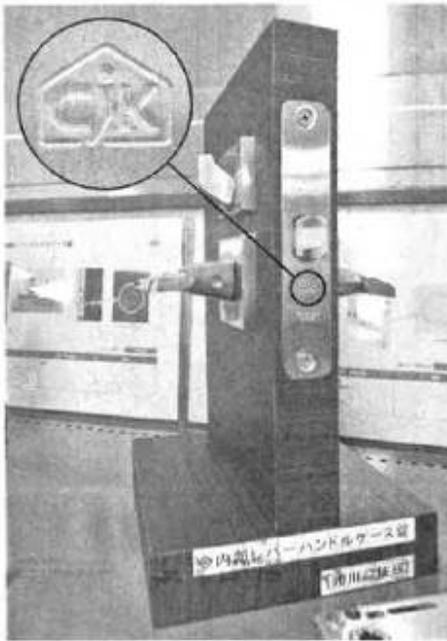
部材の普及拡大に取り組み」と抱負を述べた。同協議会は、住宅のメンテナンスを容易にするために互換性を持たせた部材・部品の標準化・共通化を目的に活動しており、住宅メーカー、設備・建材メーカーの先駆的参

画企業75社の取り組みによって、77品目の長期使用対応部材（CjK部材）を標準化した。CjK部材は、長期にわたってメンテナンスを容易にするために互換性を持たせた部品・部材。同協議会の活動を支援する経済産業省の寺家克

彦製造産業局住宅産業課長は「長住協は先駆的メーカーから成る団体として発足し、長寿命住宅の基盤づくりに精力的に取り組んでいただいている。今年3月に閣議決定された住生活基本計画で、適切な維持管理やリフォームを実施する



左から伊久哲夫会長と寺家克彦経済産業省住宅産業課長



「CjK」マークを打刻した川口技研の内部レバーハンドルケース錠（上）と家研販売の内部引き戸用戸車・レール=いずれも長住協展示品

ことによって、価値が低下せず評価され流通することで資産が次の世代に承継される。このような新たな流れをつくる住宅循環システムを構築することが目標になる。メンテナンスに係る部品を標準化することは、ユーザーが部品が容易に手に入りやすくなり、メーカーも在庫数の削減など双方のメリットは大きく、ストック型需要の喚起につながる」と今後の活動への期待を述べた。

2017年度末に会員企業を100社に、標準化を70品目に増やすことが目標。「CjK」マーク表示を増やし、部材の普及を促進する。2015年度にCjK部材に加えた10品目は「太陽光発電用PV支持材（スレート）」「玄関収納用樹脂製棚」「収納扉用取っ手（ハンドル）」「内部引き戸用つり金具（ソフトクローズ）」「外部物干し金物（外壁付けタイプ）」「浴室引き戸用戸車（下かまち用）」「アルミ勝手口ドア用レバー錠」

「アルミ勝手口ドア用レバー錠」「アルミ・樹脂複合P1x窓用ピッド」。

長期使用住宅部材標準化推進協議会

新会長に伊久哲夫氏（積水ハウス取締役専務執行役員）、C j K部材標準化70品目、会員数100社めざす

長期使用住宅部材標準化推進協議会（略称：長住協＜C j K＞）は、新会長に伊久哲夫氏（積水ハウス取締役専務執行役員）の就任を決め、第5期（28年度）事業をスタートした。

平成20年の発足以来8年間で、参画企業75社・57品目の長期使用対応部材（C j K部材）が標準化されている。これを2年後の平成30年3月末までにC j K部材の標準化70品目、会員企業数100社をめざす方針を決めた。

長住協

新会長に積水ハ・伊久氏

CJK部材57品目に



新会長の伊久氏

長期使用住宅部材標準化推進協議会（長住協）は5月26日の定時総会で、退任する平

田俊次会長（ミサワホーム専務執行役員）の後任に積水ハウスの伊久哲夫副社長を選んだ。伊久氏は「長住協で標準化を進めている互換性部材・部品（CJK部材）の会員企業内での採用率向上を図るとともに、住宅関連業界団体およびDIY業界などとの連携をさらに

強化したい」と話した。

長住協では会員75社の働きかけによりこれまで57品目のCJK部材を標準化。2018年3月までに会員100社、CJK部材70品目の標準化を目指す。住宅部材は7百弱あるとされ、このうちメンテナンスを容易にするために互換性をもたせられる部材は150ほどに絞れると長住協は見ている。

FLASH

長期使用住宅部材標準化推進協議会

住宅関連部材の標準化をさらに推進
伊久新会長のもとで平成30年までに70品目を目指す

長期使用住宅部材標準化推進協議会（以下、長住協）は、住宅関連部材の標準化をさらに推進していく方針を明らかにした。平成28年度から新たに積水ハウスの伊久哲夫副社長を会長に迎え、平成30年3月末までに標準化部材を70品目にまで拡大していきたい考えだ。

長住協は、経済産業省の研究会提言を基に住宅部材・部品の標準化推進団体として平成20年7月に発足した。住宅メーカー、設備・建材メーカーが中心となり、住宅関連部材の標準化を進めている。

標準化の必要性などを踏まえながら部材を選定し、標準化のための基準書を策定している。また、基準書に適合する部品を「CjK部材」として認定するといった取り組みを進めている。

平成27年度末の時点で57品目の基準書を策定しており、着実に標準化が進展している。また、会員企業数も増加しており、27年度末では73社が加盟している。

CjK部材の普及拡大へ
会員数も100社を目指す

着実に標準化作業が進む一方で、今後に向けた課題も見えてきている。27年度に実施したアンケートによると、会員である建材・設備メーカーのなかで、CjKマークの対象になっている部材の取扱品目数は317品あったが、このうち基準適合部材は179品であった。また、CjKマークを表示している部材は21品に留まっている。CjKマーク

の認定を受けた部材については、マークを製品などに表示することができるが、部材そのものにマークを刻印するためには、製造ラインなどを変更する必要があり、なかなかマークの表示まで至っていないというのが実情だ。

また、会員である住宅メーカーを対象に実施したアンケートでは、基準適合部材の取扱割合は平成26年度の67%から平成27年度には72%にまで上昇している。

ただし、部材によっては取扱率が未だに低いものもあるという。例えば、床下収納庫などは、各住宅メーカーなどでサイズや仕様異なるため、なかなか標準化の基準に適合した部材を採用できないという問題がある。

こうしたなか、平成28年度からCjK部材の普及拡大に取り組んでいきたい考えだ。今年度から新たに会長に就任した積水ハウスの伊久哲夫副社長は、「関連団体との連携も含めながら、(CjK部材の)普及拡大に向けた取り組みを進めていきたい」と語っており、平成30年3月末までにCjK部材の標準化を70品目、会員企業数100社を目指していく方針だ。

住宅を長く、大切に使用していくためには、居住者自らが日々のメンテナンスを行うことが重要になる。しかし、住宅部材については、非常に多くのサイズや仕様が存在しており、居住者自らがメンテナンス部品を調達することも難しい。部材の標準化が進めば、居住者が気軽にメンテナンス部品をホームセンターなどで購入し、メンテナンスを行うことが可能になるだけに、ストック時代のなかで同協議会の活動が重要な意味を持つことになりそうだ。



新たに会長に就任した積水ハウスの伊久哲夫副社長（左）と経済産業省住宅産業家業建材課の寺家克昌課長（右）



CjKマークを表示した部材の例

第5期の活動 方針を発表

長住協

長期仕様住宅部材標準化推進協議会（長住協）は5月26日、第5期会長に伊久哲夫・積水ハウス㈱取締役副社長執行役員が就任したことを発表した。同時に、第5期の活動方針を発表。平成30年3月末までに、長期仕様対応部材（CjK部材）の標準化70品目、会員企業100社を目指すとともに、CjKマーク表示を強化し、会員企業の採用率を高める方針を掲げた。

27年度は、太陽光発電架台用PV支持材、

玄関収納用樹脂製棚など、10品目をCjK部材として承認。総数は57品目になった。また、住宅関連業界団体やDIY業界との連携を開始。第5期は、連携をより強化したい考えで、伊久会長は会員企業内での採用率向上とあわせ、「CjK部材の普及拡大に取り組みたい」と述べている。同協議会は平成20年、大手住宅メーカーや建材、設備機器メーカーにより、住宅部材の標準化を推進するため設立。今年3月末で73社が参加している。

長住協 住宅部材の標準化 DIY業界と連携 2年間でC j K部材70品目に

長期使用住宅部材標準化推進協議会（長住協）は5月26日、長住協総会後に記者会見を開催した。平成28年度から第5期がスタート、新会長に積水ハウスの伊久哲夫取締役副社長執行役員が就任した。

住宅を長く住み継ぐためには、住宅部材の標準（共通）化は不可欠である。住まいのメンテナンスを行う際に住宅部材が標準化されていると、入居者や施工会社はメンテナンスを容易に行うことが出来る。しかし、例えばサッシ用クレセントやサッシ用戸車など住宅部材の標準化を行っても、住宅の拡販を推し進める材料にはなりにくい。

だが、住宅に長期にわたり住んでいくという時代において標準化は必須である。

長期にわたってメンテナンスを容易にするために互換性をもたせた部品・部材を長期使用対応部材（C j K部材）としている。

平成27年度は、審査・承認・登録上、C j K部材として10品目を標準化し、C j K部材は総数で57品目となった。また、会員企業は総数で73社となっている。

今後2年間（平成30年3月末まで）で、C j K部材70品目、会員企業100社を増やす。



（左より）伊久哲夫長住協新会長（積水ハウス取締役副社長執行役員）、経済産業省の寺家克昌製造産業局住宅産業窯業建材課長



記者会見場で展示されたCjKマークが刻印された瓦

協長 基準書登録70品目に 会員100社へ拡大を目指す

ハウスメーカーや建材メーカーらで構成される長期使用住宅部材標準化推進協議会(略称・長住協、伊久哲夫会長)は、積水ハウス(株)は5月26日、東京のミサワホーム(株)本社で記者会見し、平成30年3月末日までに長期使用対応部材(CjK部材)の基準書登録品目を現在の57品目から70品目に、また会員企業数を現在の73社から100社に拡大することを目標に掲げた。

広報によると、CjKマークを製品に直接表示しているのはわずか7品目だが、このうちの2品

目は「粘土瓦(F形棧がわら)」と「太陽光発電

架台用支持瓦(F形棧がわら)」などという。

長住協は住宅の長期にわたるメンテナンスを容易にするため、部材寸法などの標準化に取り組み、互換性を持たせた部

品や部材をCjK部材として指定している。

現在、CjK部材基準書に合致した屋根関連部材を取り扱う会員は、「屋根用スレート(平形)」1社、「粘土瓦(F形棧が

わら)」8社、「太陽光発電架台用支持瓦(F形棧がわら)」4社、「太陽光発電架台用PV支持材(F形棧がわら)」2社。

長住協は経済産業省の提言に基づき、住宅部

品・部材の標準化推進団体として平成20年7月に設立された。現在、正会員と賛助会員合わせて75社で構成され、屋根材メーカーも加盟している。





伊久会長(左)と寺家氏

新会長に伊久氏

標準化70品目へ

長住協 総会

長期使用住宅部材標準化推進協議会(長住協、CjK)は5月26日(木)、東京・西新宿の新宿NSビル内ミサワホーム会議室で平成28年度総会を開催し、役員改選で平田俊次会長(ミサワホーム代表取締役専務執行役員)の退任と伊久哲夫氏(積

水ハウス取締役専務執行役員)の新会長就任を了承した。

伊久氏は総会後の記者会見で「住宅産業ではストックビジネスへの転換が図られている。当協議会の活動は住宅のメンテナンスを容易にするため

・ 部品の標準化
・ 共通化を目的としている。われわれの活動を広く社会に周知していきたい」と抱負を語った。

・ 製品の標準化
・ 共通化を目的としている。われわれの活動を広く社会に周知していきたい」と抱負を語った。

伊久氏は続いて「今期は会員企業内での採用率向上と住宅関連団体やDIY

・ ユアセルフ(DIY)協会主催の「ジャパン・ホームセンターショー2015」に住宅産業協議

・ 承認・登録したCjK部材は、玄関収納用樹脂製棚、浴室引き戸用戸車、アルミ・樹脂複合FIX窓用ビードなど10品目で、累計では57品目となった。

・ 承認・登録したCjK部材は、玄関収納用樹脂製棚、浴室引き戸用戸車、アルミ・樹脂複合FIX窓用ビードなど10品目で、累計では57品目となった。

会と共同で出展した。新年度の活動方針は「CjK部材の標準化を29年度末までに70品目に増やし、会員企業を28年度末までに100社とする」ことを最優先目標に掲げた。日本DIY協会などと連携し流通の基盤づくりにも積極的に取り組む方針。

会見に同席した来賓の経済産業省製造産業局住宅産業寮業建材課長の寺家克昌氏は「長住協の活動はストック型需要の喚起につながり、住宅を資産として継承していくという時代の要請にかなうものだ。さらなる飛躍に期待したい」と祝辞を述べた上で伊久氏と固い握手を交わした。

長住協は経産省研究会の提言を基に平成20年7月に発足。正会員には旭化成ホームズ、三協立山、三和シャッター、積水化学、大和ハウス、TOTO、文化シャッター、LIXIL、YKK AP など住宅メーカー、設備・建材メーカー大手が名を連ねている。



伊久哲夫会長

新会長に伊久哲夫氏

連係を強化し普及拡大へ

長住協

長期使用住宅部材標準化推進協議会（略称「長住協」、事務局は積水ハウス（株）内 ☎03-5575-1611）は、5月26日に定時総会を行い、新会長と事業計画等につ

長期使用住宅部材標準化推進協議会（略称「長住協」）に就任した積水ハウス（株）の伊久哲夫副社長は、「国の指針でもある安全で質の高い住宅ストック形成のためにはメンテナンスが不可欠であ

いて発表した。

新会長に就任した積水

ハウス（株）の伊久哲夫副社

長は、「国の指針でもある

安全で質の高い住宅スト

ック形成のためにはメン

テナンスが不可欠であ

り、各交換部品の標準化や長期確保が必要となります。会員企業、住宅関連業界団体、DIY業界との連係を更に強化し、長期使用対応部材の普及拡大に取り組んでいきます」と挨拶した。

同協会では、第五期（二〇一六年三月～二〇一八年三月）の事業計画として、同協会が定めるCjK部材（長期使用対応部材）の普及拡大を目指す。具体的には①会員企業百社（平成二十七年年度実績七十三社）②CjK部材の標準化七十品目（同五十七品目）③CjKマーク表示部材十五品目（同七品目）、適合部材のホームページ開示二十八品目（同十八品目）④住宅関連企業団体やDIY業界との連携強化による流通基盤づくりに取り組む。さらに、部材標準化普及への課題として、社会的認知度向上と、会員企業内での部材標準化推進にも取り組む。

ハウスメーカー、部材の共通化進む アフターメンテナンスしやすく

長期使用住宅部材
標準化推進協議会

大手住宅メーカーが作る住宅の一部部材が共通化され始めている。同じ部品・部材を使うことで、アフターメンテナンス時の対応を効率化し、住宅の長寿命化にもつなげる考えだ。

プロジェクトを進めるのは11社のハウスメーカーや建材・設備メーカーが参加する長期使用住宅部材標準化推進協議会（東京都港区）。会員は75社。

現在共通化した部材は、サッシの戸車やクレセントなど57種類。共通化部材はサッシ系以外にも水栓、スレート屋根、粘土瓦、手すり、ガスコンロ、床下点検口、暖房便座など様々ある。現状は各住宅会社それぞれ全て部材を採用して



三隅清孝 幹事

いるわけではないが、少しずつ住宅の標準仕様になっ

てきている。なお、参加している住宅メーカーは旭化成ホームズ、サンヨーホームズ、住



▶CJK認定正規ローママーク

友林業、積水化学工業、積水ハウス、大和ハウス工業、トヨタホーム、パナホーム、ミサワホーム、三井ホーム、ヤマダ・エスバイエルホーム。

ので住宅ストックの長寿命化にも繋がる」
基準に対応した部材には「CJKマーク」をつけて表示し、プロにも消費者にも普及を図っていく。
2018年3月には会員100社、共通化70品目を目指し、対応メーカーを増やしていく方針だ。

三隅清孝幹事は狙いをこう話す。「各ハウスメーカーのアフターメンテナンス担当にヒアリングしてみると、壊れたサッシを取り替えようとした時に部材が廃盤になっていたり、珍しい商品なので取り寄せに時間がかかったりという悩みが多くありました。住宅会社とメーカーが揃って標準化を進めれば、効率的でもあるし、長期に安定して供給できる